

北杜

2012
Vol. 31

議会だより

★あしたのために
できること★



三葉保育園 夏まつり遊戯

6月定例会



議案と審議	P2～3
委員会レポート	P4
市長の所信表明	P5
会派代表質問（5会派）	P6～14
一般質問に10人	P15～18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

北杜市議会の6月定例会は、6月12日から28日まで17日間の会期で開催され、市長提出の平成24年度の一般会計補正予算第1号をはじめ特別会計補正予算3件、市条例の制定・改正5件、契約の承認3件、人事選任同意2件、専決処分の承認4件、その他3件、報告8件の計28件を審議の結果、すべての案件を原案のとおり可決、承認、同意しました。

対策を軸に 補正増額 1,009万円に

◆おもな財源

(単位：万円)

地方交付税	4,326
国庫補助金	5,322
県補助金	3,700
分担金・負担金	308
諸収入	400
市債（借金）	9,910

特別会計補正

(単位：万円)

甲陵中・高等学校（第1号）	231
浅尾原財産区（第1号）	308

◆おもな使いみち

(単位：万円)

防災計画修正委託費	399	「北杜市地域防災計画」の一部改定
不活化ポリオワクチン導入費	1,996	定期予防接種に不活化ポリオワクチンを導入
木造住宅耐震化助成費	420	倒壊等の危険性のある木造住宅の耐震化助成制度の拡充
農業振興費	1,691	コンバインの整備
県単土地改良事業費	3,084	ほ場整備等（明野町浅尾地内）
観光施設管理費	2,226	精進ヶ滝遊歩道復旧のための橋梁、階段等の整備
道路維持・新設改良費	1億3,410	村山東・東井出線、浅川線、長坂上条1号線等の整備・改良

条例

▼暴力団排除条例の制定
暴力団排除の基本理念と施策、暴力団員等に対する利益供与の禁止等を定め、市・市民、事業者の責務、講ずべき措置などを規定した。

契約

▼市役所本庁舎の耐震化事業新館建設工事（明許 契約の変更
契約金額
3億1101万1050円を3億975万円に変更。

▼東小尾浄水場機械・電気設備工事契約の締結
東小尾浄水場機械・電気設備工事の契約。
契約方法 一般競争入札
契約金額
1億9057万5千円

契約相手 アタカ大機(株)
▼須玉小学校スクールバスの購入
購入金額
1722万円

購入先
三菱ふそうトラック・バス(株)

防災対策強化・保健 2億3817万円を 予算総額は289億



ポリオ予防接種時の診察（高根保健センター）

指定管理期間の変更

▼ふるさと交流施設すたま自然健康村 増富の湯
▼みずがき山リーゼンヒュッテ及びみずがき山グリーンロッジ
指定管理者の「財団法人みずがき山ふるさと振興財団」が平成25年3月31日をもって解散するため、指定管理の期間を平成25年3月31日までに変更。

同意

▼大泉恩賜県有財産保護財産区管理委員会
丸茂 浩二（大泉町）
▼内山の内十二山恩賜県有財産保護財産区管理委員会
丸茂 浩二（大泉町）

報告

▼一般会計および4特別会計の繰越計算書
一般会計事故繰越し繰越計算書の報告。

質疑

問 市道上笹尾2号線、道路改良工事で完成工期は平成23年12月13日。落札者は、(株)鈴建。不適切な施工のやり直し工事は、年度内の完成を指導すべきで、繰越制度を適用するべき事案であったのか。また交通誘導員配置等の安全管理が必要ではなかったか、再発防止策は。

答 施工業者との協議・検討に時間を要したため事故繰越となった。交通誘導員の配置等安全面への指導の徹底を図る。市独自の段階確認方法、業者指導を検討する。

損害賠償額の決定

承認

市税条例の改正、国保税条例の改正、訪問看護ステーション条例、平成23年度一般会計補正予算（第10号）

質疑

▼平成23年度一般会計補正予算（第10号）
正予算（第10号）

問 地方交付税は、平成23年度分とし、平成23年中に入金されたのか。基金積立分を市民生活のために使えなかったか。

答 平成23年中の入金。それぞれ基金の目的に沿った積立処理である。

■反対討論 中村隆一
余剰金は、市民の暮らしを支えるために使っていくべきであり、市民への還元を求め反対。

■賛成討論 清水壽昌
地方交付税の合併特別による優遇措置も近く期限を迎える。その時に備えての準備として賛成。

※賛成19、反対2で承認

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務常任委員会

付託された条例改正2件、請願1件を審査し、条例改正については原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■市民バス条例の一部改正

問 廃止される南部巡回線の荻崎駅と明野路線の乗車状況は。

答 1日平均5人以下、1便当たり1名程度。

問 南部巡回線の、市内巡回強化に伴うデマンドバス乗り継ぎ機能活用の見込みは。

答 今後フルデマンド化により、利用率が高まれば、長距離利用に制限も。南部巡回線とデマンドバスを併用した効率的な運行を図っていく。

■市デマンドバス実証運行条例の一部改正

※以上2件は全員賛成で可決

■取り調べの全過程の可視化を求める請願

※閉会中の継続審査

文教厚生常任委員会

付託された条例1件その他1件を審議し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■住民基本台帳法の一部改正法律の施行に伴う関係条例の整理

問 平成24年7月9日が施行日となる根拠は。

答 住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行日が平成24年7月9日であり、この日をもって外国人登録法が廃止されるため。

■訴えの提起

市立甲陽病院の敷地内にある筆界未定地の相続人に対し、時効の利益を援用し市が所有権を有することの確認を求めるための訴訟提起。

問 病院敷地の登記が、地権者の行方不明により不可能であるための措置か。

答 敷地内の筆界未定地は、20年以上平穏公然と使用されているため、相続人の行方不明が訴えにより証明されれば、時効対象となり得る。

※以上2件は全員賛成で可決

経済環境常任委員会

付託された条例改正1件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■下水道条例の一部改正

問 財団法人から公益財団法人に移行されることによる違いは。

答 新公益法人制度の施行により、山梨県下水道公社は、公益法人または一般財団法人に移行する必要がある。公益法人を選択した。

※全員賛成で可決

公益法人とは

公益法人制度改革関連3法（平成20年12月）の施行に伴い、既存の社団・財団法人（地方公共団体の出資する特殊法人である公社を含む）は、平成25年12月までに一般もしくは公益法人への移行を行うことが義務付けられている。

公益法人とは、公益（不特定多数の者の利益）のため、営利を目的としない法人で、社団法人と財団法人の2つの形態がある。公益法人ならびにこれに対する寄附を行う個人および法人は、税制上の措置を受けられる。

峡北広域行政事務組合議会報告

3月29日に第1回定例会が開催され、条例改正4件、予算6件、報告2件、人事1件について審議し、原案どおり可決されました。

条例改正

▼財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例及び特別会計設置条例

▼手数料条例

▼火災予防条例

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例

23年度補正予算

▼常備消防特別会計補正予算（第2号）

▼峡北ふるさと市町村圏特別会計補正予算（第2号）

24年度当初予算

▼一般会計予算

▼常備消防特別会計予算

▼ごみ処理特別会計予算

▼し尿処理特別会計予算

報告

▼職員給与条例の一部改正の専決処分

▼県市町村総合事務組合共同処理事務及び規約の変更の専決処分

人事

▼公平委員会委員の選任

石川 常昭（甲斐市）



市長の所信表明

国・地方の 財政悪化に備えて

市政の状況

行政改革アクションプランに基づき、公債費等の縮減に努め、23年度末の市債残高は、平成17年度のピーク時10009億円より、167億円減少し、842億円になりました。
引き続き税収の確保、市債の発行抑制、経常経費や公共事業等の削減など、一層の財政健全化に取り組みます。

1 アルプス世界 自然遺産登録

5月に南アルプス世界自然遺産登録推進協議会が開催され、来年2月、ユネスコエコパーク指定の申請をします。

2 北杜市暴力団 排除条例の制定

市民の安全・平穏な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展を図るため、市民・事業者・警察と連携を強化し、安全・安心なまちづくりに取り組みます。

3 官学連携

東京工業大の太陽熱冷却などの実証評価や、山梨大学との包括的連携など、本市の持つ豊かな資

源から活用策を見出すなど、市民の芸術・文化の厚みが増すことを願っています。

4 地域防災計画

県地域防災計画の改定内容を、市地域防災計画に反映させ、職員初動マニュアルの作成も進め、災害時初動体制の確立を目指します。

5 デマンドバス・市民 バス運行の見直し

須玉町・明野町の全域を明野・須玉エリアに統合し2台で運行、要望のあったエリアごとのバス停型フルデマンドによる実証運行も7月から行う予定です。



「かざぐるま」でのディケア

6 障害者総合支援 センターの愛称

市民の応募の中から、愛称を「かざぐるま」としました。障害のある方と家族にとって、身近で頼れる施設であるよう努めていきます。

7 介護保険事業

第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者の交流拠点の整備、配食や見守り等の生活支援総合事業を開始。安全・安心な生活ができるよう努めます。

8 ほくと ハッピーワーク

ハローワークと福祉事務所が一体となり、就労

を支援できる体制づくりの検討を重ね、一体的に実施する取り組みを厚労省に提案したところ、県内初の受託通知書の交付を受けました。

9 再生可能 エネルギー

小水力発電の操業開始で、経過どおりの稼働が行われています。太陽光発電も、北杜サイト太陽光発電所の知名度が全国に広がっています。未利用地・遊休地など積極的に紹介し、再生可能エネルギーの普及に向けアピールしていきます。

10 耕作放棄地 解消事業

明野町小笠原・浅尾地区に立派な圃場ができ、小淵沢町でも2ヘクタールの企業による醸造用ブドウの栽培が始まっています。農地集積・企業や営農組織の参入で、荒廃化防止に取り組みます。

11 野生鳥獣 対策協議会

鳥獣被害対策実施隊の

活動と連携し、協議会を再編成、鳥獣被害防止対策交付金を受け、被害対策関連事業の実施と運営を行います。

12 小淵沢駅舎改築・ 駅前広場整備事業

4月に、地域特性を生かした駅前広場利用計画策定を、東京藝術大学へ委託しましたが、新たに専門家を含め、広く市民の意見を取り入れ、計画を推進していきます。

13 国民文化祭

北杜24景フットパスの最初のプレ大会で、県営馬術場でふるとウオーキングに650人が参加、囲碁プレ大会の「名峰と名水の里北杜囲碁まつり」も開催されました。

14 梅之木遺跡の 史跡指定

本年度中に、梅之木遺跡保存整備基本構想を策定、土地改良事業完了に伴う換地も確定する見通しで、国指定史跡の申請を行います。

日本共産党

消費税増税に
ついでの見解はなか むら いちろう
中村 隆一

問 野田政権が進める、社会保障と税の一体改革は、市民生活・地方自治体に深刻な影響を与える。無駄づかいをやめ、大金持ち・大企業優遇の不公平税制の是正で財源を生み出すべきだ。市長は消費税増税反対の立場を明確に示せ。

答 負担の先送りは許されない

市長 社会保障の維持・強化は誰もが望むものだが、日本の財政と人口構成は極めて厳しい状況にある。将来へ負担を先送りすることは許されない。国会審議の動向を注視する。

問 原発再稼動方針の撤回を求めよ

福島原発事故はいまだに収束せず、被害は県民をはじめ日本社会に深刻な影響を与え続けている。

政府は除染、賠償、地域再生の見通しと責任が果たされていないにもかかわらず、関西電力大飯原発の再稼動を決めた。夏場の電力不足安全神話の復活だ。市長は反対の立場を明らかにすべきだ。

答 国が判断すべき問題

市長 市の施策として、再生可能エネルギー、自然エネルギーの普及促進に努めてきた。再稼動については、地元の理解、安全性の確保、緊急時の対策を定め、国が判断すべき問題だ。

問 市庁舎建設計画は

わが党の市民アンケートによれば、多くの市民は市庁舎建設に反対だ。建設をやめ財政健全化につなげ、市民が望む国保税の引き下

げ、中学3年生までの医療費無料化、特別養護老人ホームの建設などを実施すべきだ。

答 合併時からの懸案

企画部長 東日本大震災で、防災拠点としての市庁舎耐震化が課題となった。今年度、市民検討会を立ち上げ、財政状況の見直し等総合的に判断する。



貯水量がちょっと少ない大門ダム（清里湖）

問 水道事業の今後は

①水源地の保全の取り組みは。
②人口減少、水需要の減少が予測される。大門と塩川の二つのダムの責任水量割り当て制をやめ、買い取り制に転換を。過重な負担分は県に求めるべきだ。
③水道事業の公営化の考えは。時期と課題は。

答 公営化は29年度からが目標

生活環境部長 ①水源の半径250m以内を地下水採取の規制地域としている。湧水地周辺は、水利権者等の協力で水源涵養に努めている。
②水道事業は安定した経営が必須。責任水量制で安定経営が図られている。独立採算制の水道企業団の構成団体として、必要な使用料を負担しており、県に求める考えはない。
③22年度策定の地域水道ビジョンに、公営企業への移行を位置づけた。統合整備事業完了後の29年度からの移行が目標。能率的経営のための施設管理の一元化、経営健全化に向けた取り組みが課題と考えている。

北杜クラブ

財政運営は

問 北杜市では平成21年度に策定した財政健全化計画に基づき、財政の健全化に努めてきた結果、人件費、市債は計画以上に成果を上げた。しかし、市債残高は県下で突出している。また、景気低迷により市税収入は計画を下回っている。歳入確保、財政健全化計画の見直しが必要では。

①平成22年度収納課が設置された。市税の徴収率、延滞金の収納率、不納欠損の推移は。コンビニ収納延滞金の状況は。今後の課題は。

②市債の償還計画と公債費の動向は。

③補助金の運営は。

④外郭団体自立に向けての指導体制は。

⑤合併特例債の発行期限が5年間延長された。市の考え方は。

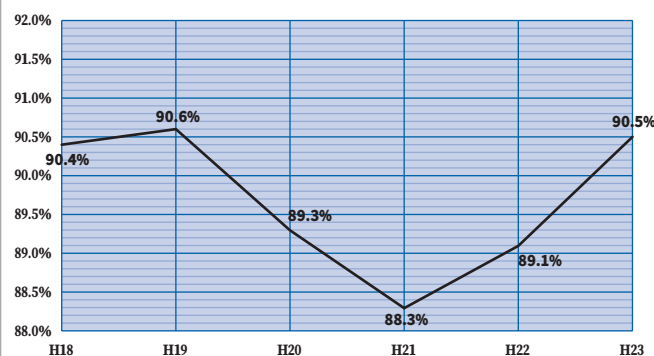
答 繰上償還等に努める

市長 ②市債発行額を極力抑え、繰上償還を積極的に行ってきた。26年度末の市債残高は700億円台になるものと想定している。繰上償還を積極的に行っている間、公債費は多額に推移するが、市債残高減少に伴い着実に減少する。

総務部長 ①収納課設置に伴い、滞納繰り越し分が前年比1・4%、2年間で2・2%と着実に改善された。不納欠損は法に基づく不良債権処理であり、収納課設置の22年度は1億745万円、23年度は7785万円と推移している。

コンビニ収納は23年度は4万3007件、約5億4300万円、

市税徴収率の推移



景気低迷により低下した市税徴収率は収納課設置により大幅改善

前年比6031件、約1億1900万円、28・2%の増。延滞金は23年度、236件の差し押えを執行し、1750万円の収入増であった。

今後とも総合県税事務所に職員の派遣を継続すると共に、滞納整理推進機構との連携をより一層図っていく。

⑤公的施設の整備計画や財源のあり方等を見直す中で合併特例債を有効活用し、さらなる財政の健全化に役立てたい。

企画部長 ③第2次行革アクションプランで掲げている、各種イベント・祭り等の補助金の見直しや、

補助対象団体の自立意識の高揚を図っていく。23年度実績は、事業への補助金4・7%、団体への運営補助金9・9%を削減した。

④観光協会、体育協会には緊急雇用創出事業等を活用し、事務局体制構築の支援を実施している。

問 再生可能エネルギーは

北杜市は太陽光発電や小水力発電等、地域特性を生かした自然エネルギーの活用・促進に取り組んできた。東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの活用の議論が、全国的に高まりを見せている。

①官民のパートナーシップにより、小水力発電施設が、市内3カ所同時稼動した。さらなる取り組みは。

②他市に比較して、有利な補助内容で独自の補助事業を創設、財源として市の売電収入を充てているが、一般家庭への太陽光発電システムの導入推進は。

③環境教育は次世代へ向けた展開が求められる。環境リーダー育成の取り組みは。

④東京工業大学と連携する、太陽熱発電研究施設導入の進捗状況は。

⑤北杜サイトには、年間5千人もの視察者が訪れる。隣接するNTTフアシリティーズの、Fソーラーテクノパークも完成している。北

杜サイトを地域の特性を生かした産業振興事業施設として、高度利用するための取り組み施策は。

答 市の特色を生かし推進する

市長 ①小水力発電は天候に左右されにくく、発電効率が高い。地域の特色を生かした運営が期待できる。次世代に残すべき財産として、今後も普及・啓発に努める。

生活環境部長 ①国の財政支援等を見据え、積極的に取り組みたい。②18年から24年5月までに、市の



北杜サイトに設置された太陽熱利用研究施設

補助制度で529世帯が導入、総容量2・1MW。今年度も、太陽光発電の導入、推進に努める。③22年度から、環境教育の担い手の養成を目指した講座を開催している。

本年度は、実践コースも募集する予定である。また、学校等への講師派遣等、環境学習の推進につなげたい。

④昨年10月、東京工業大学ソリューション研究機構と、協働提携に関する協定を締結した。北杜サイトに機器の設置が完了し、試験的なデータ収集を開始する段階になった。発電だけでなく、太陽熱冷却などの研究の進展が期待される。

⑤昨年4月から、市営北杜サイト太陽光発電所として運営している。北杜市次世代エネルギーパーク構想に基づき、中央自動車道沿いという恵まれた立地を生かし、環境観光への活用策など検討を重ねている。

問 入札制度は

北杜市は入札の透明化のため、予定価格の事前公表等の改革を図ってきた。

①一般競争入札制度の対象とする事業費を引き下げた効果と課題は。②極度の低価格落札は、不良工事

の危険性を排除できない。山梨県や他の自治体が採用している、最低制限価格制度の導入は。

③入札価格だけでなく、過去の工事の実績を考慮した総合評価制度の導入は。

④公共事業の減少が続いている。地元業者の育成対策は。

答 検証を重ねる

市長 ①昨年10月、対象基準を1億円から3千万円に引き下げ、一般競争入札の拡大を行った。23年度上半期と比べ、平均落札率は10%以上低下した。一定の効果があつたと評価している。課題については今のところ大きな問題は生じていないが、一般競争入札拡大後、日が浅いため検証を重ねたい。

企画部長 ②一般競争入札は契約の透明性が高まる一方で、公共工事の品質の低下、下請けへのしわ寄せが問題になっている。最低制限価格制度の導入は、県内各市の状況も見ながら検討したい。

③総合評価落札制は技術提案、環境への影響、地域貢献等と入札価格を全体的に考慮する方式。優良業者が落札し、工事の品質が確保されるなどの利点がある。一方で、総合評価制度の導入には、落札者決定に時間がかかること、他の要



一般競争入札対象基準の引き下げられた工事(長坂上条地内)

素以外を考慮しても結果的に最低価格入札者に決まる場合が大多数であること等が想定される。実施に向け要領の整備は終えているが、対象案件を見定め検討したい。④公共工事の発注の際は、入札・随意契約にかかわらず、市内業者で受注可能な案件は優先している。大規模工事については、共同企業体による施工を条件とし、構成員に地域要件を設定している。市内業者の受注機会の拡大および技術力の向上につながっていると認識している。

問 農業問題は

農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地が全国各地で拡大している。北杜市では解消対策の推進により減少に転じているが、依然として640haの農地が耕作放棄されている。

- ①耕作放棄地解消対策は。
- ②優良農地の保全は。
- ③農業への企業参入は。

答 企業参入
農地整備を図る

市長 ①本市では耕作放棄地解消に向け、国・県の事業を積極的に取り入れ、取り組んできた。

2010年の世界農林業センサスでは、2005年に比べ約100ha、23年度にも約27haの耕作放棄地を解消した。

現在、明野浅尾地区の約45haで営営の圃場整備や、企業参入のための土地改良事業が進行し、須玉・高根・白州でも約11haの計画がある。今後も農業委員会や農業振興公社等の関係機関と連携し、耕作放棄地の解消に努める。

③現在8社の農業生産法人が参入している。明野大規模野菜生産団地等へ、複数の企業が参入を計画・調整している。企業ニーズにきめ



6次産業化へ動きだした農産物加工施設（LLC明野市場）

細かく対応できるように努める。

産業観光部長

②中山間地域等直接支払制度による農道・水路の維持管理や、集落ぐるみで行う活動の推進により、遊休農地化の防止を図ってきた。

昨年始まった、農地・水保全管理支払交付金事業を活用し、施設の長寿命化に取り組んでいく。さらに、地域農業マスタープランに積極的に取り組み、優良農地保全に努める。

地域活性化は

問 近年、全国各地でご当地グルメなど、地域の特性を生かしたキャンペーンや競い合いが話題となり、報道され、まちおこしの起爆剤にもなっている。山梨県においても、大月のおつけだんご、吉田のうどんがあり、代表的なものに、B級グルメで一躍名をはせた甲州鳥もつ煮がある。

先般、北杜市等が主催するシンポジウムで、政策提言発表会が行われた。中央道の八ヶ岳パーキングエリアなどを市の広告宣伝の拠点とし、関係団体に組織づくりを促し、全国に北杜市の名が轟くようにすべきではないか、との提言内容であった。地元の鶏肉を使った北杜井など、大変興味深いものも多くあった。市が中心になり、早急に組織づくりに取りかかるべきではないか。

きではないか。

答 各種団体と連携する

総務部長

平成20年度、北杜市は早稲田大学大学院公共経営研究所と官学連携協定を結び、20年度は須玉町増富地区、21年度は白州町台ヶ原地区、22年度はフィオーレ小淵沢を研究のフィールドとして、地域活性化の方策について共同研究に取り組んだ。23年度からは、中日本高速道路株式会社八王子支店も加わり、八ヶ岳ブランドの確立をテーマに、3者で共同研究している。

地域連携事業として、富士見町、原村と提携し、八ヶ岳新そば祭りや寒いほどお得フェアを開催している。閑散期対策として、首都

明政クラブ



あき やま く いち
秋山 九一



圏や中京圏からの集客に成果をあげている。
地産地消、観光などさまざまな分野で活躍している関係団体と連携を深め、知名度向上と地域の活性化を図っていく。



地域活性化に期待される八ヶ岳PA

問 自然エネルギーの活用は

福島原子力発電所の事故以来、全国各地で自然エネルギーの活用が注目されている。福島県でも大掛かりな海洋風力発電のチームづくりに取り組んでいるとの情報もある。放射能などの危険を伴う原発などのエネルギーを使用せず、他の自然エネルギーを活用する考えが、全国各地で進められている。北杜市では、小水力発電や太陽光発電研究施設等の、自然エネルギーに積極的に取り組んでおり、それなりの成果が出ており、太陽光実

答 経験を生かし推進する

証研究施設も市内にはある。日照時間日本一を誇るにふさわしい施設といわれているが、これまで以上の推進に努めるべきではないか。
①廃止になった東京電力等の水力発電所の再利用は。
②太陽光発電設置の現状は。
③大規模な太陽光発電所設置の考えは。
④太陽光発電システム設置に対する、補助金と推進の状況は。
⑤河川使用や農地転用手続きの簡略化を、県や国に要望する考えは。

市長 ②先般、新聞報道等でN T Tが市内3地区に、メガソーラー発電所を稼働させると発表した。日照時間に代表される市の恵まれた自然環境や、市民の環境意識の高さなど、人と自然と文化が躍動する、環境創造都市を標榜する北杜市にとっては大変ありがたい。他の企業にも市の自然環境を生かした計画があると聞いている。自然エネルギーの活用につながる施策は、引き続き積極的に推進していく。

⑤昨年の行政刷新会議において、農地のままで太陽光パネルを設置できるよう、規制の見直しを主張した。今後も市の経験を生かした

要請、提言を行っていききたい。

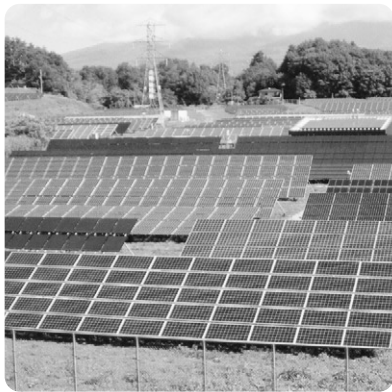
生活環境部長

①自然エネルギー

として、水力発電の可能性が注目されている。市民や民間事業者との協働発電の可能性を調査してきたが、今後、実現可能か検討していきたい。

③環境負荷が少なく、無尽蔵である太陽光エネルギーの実用化、普及促進はさらに進めるべきだ。大規模な施設の設置は、市有地や民間の未利用地の有効活用を検討し、引き続き研究したい。

④住宅用の太陽光発電システム設置には、10kw未満を対象に、20万円を上限として1kw当たり2万5千円を交付している。今後も、自然エネルギーの普及と、地球温暖化防止、環境保全意識の高揚を図るため、市および国・県の助成制度などの情報を、広報ほくとや市のホームページなどで、広く市民に知らせる。



市のシンボルとしての太陽光施設

問 緊急時に備えた対策は

東日本大震災の発生以降、安全対策には多くの課題が出てきた。想定外の地震による被害は甚大で、復旧にかなりの時間を要すると思われる。緊急時の対策は喫緊の課題である。災害時、水の確保は最重要だが、飲料水としても利用できる防火水槽は国等の補助があるので、設置を検討してはどうか。

①防火用貯水槽設置の現状は。
②飲料水と兼用している防火用水は。

答 飲料水兼用耐震防火水槽を検討

総務部長 ①市内には、858基の防火用貯水槽が設置されている。現在、耐震性防火用貯水槽の整備を計画的に進めている。

②平常時に水道管路の一部として水を循環させながら、災害時は緊急遮断弁が作動し、貯水槽の水が飲料に活用できるものが3基設置されている。さらなる増設を検討するとともに、有事に代用できる水道施設の活用を図っていく。

現在、飲料水確保の対策として、災害時用の造水機の導入を進めている。

問 地域医療の現状は

高齢化が進展し、地域医療の充実が求められている。塩川病院と甲陽病院および辺見診療所と白州診療所の充実、開業医との連携等、市民にとって身近に感じる医療体制の実現を望む。

①休日夜間の在宅当番医療体制の現状は。
②夜間の救急患者の受け入れ体制は。
③市立病院の医師、看護師等の確保の現状と今後の見通しは。

答

4月から
在宅当番医制に

市長 ①一次救急医療の確立のため、北巨摩医師会が当番医を確保し、月曜から金曜にかけ毎日2施設の医療機関が、午後6時から9時までの夜間診療を行えるよう、23年4月より在宅当番医体制をとっている。昨年度の救急患者数は、休日1692件、夜間408件。診療科別では内科938件、小児科680件。地域医療の充実で、二次救急医の病院の診療軽減につながっている。

市民部長 ②両市立病院は当直の医師と看護師が各1人。昨年度、1625人が受診している。救急搬送される患者には、迅速な措置をとっている。

③常勤医師の確保を図る中、4月より、甲陽病院では脳神経外科医師、塩川病院では整形外科医師が勤務するようになった。引き続き甲陽病院では、常勤内科医の確保に向け、山梨大学などへの働きかけを行っている。

看護師は両市立病院とも充足されているが、毎年、年度途中の退職が生じる。ハローワークや山梨看護協会主催の就職ガイダンスに出向き、確保を図っている。

問 安全に配慮した 通学路の見直しは

全国各地で歩行者を巻き込む交通事故が頻発している。いたいけな小学生の集団登校の列に車が突っ込む悲惨な事故が連続した。

市内の学校周辺に関しても、安全性の高い通学路にするため、至急見直す必要がある。ひとつ間違えば、大惨事へとつながる交通事故を未然に防止する対策を望むが、市および教育委員会の見解は。

答

恒常的に
点検を重ねる

教育長 本市は面積も広く標高差もあり、道路状況も異なることから、徒歩や自転車、市民バス、スクールバスなど通学方法も学校により異なる。通学路は居住地域ごとに、通学順路や交通状況を勘案し、保護者と協議中で、安全を最優先に学校長が指定している。

各学校では、通学路の現状を把握するため、保護者の意見を踏まえ、点検調査を実施している。

教育委員会は学校からの要望をはじめ、市義務教育振興実行委員会、行政区などから要望をいただく中、交差点改良や信号機、横断歩道の設置、歩道の整備などに関係機関に要望するとともに、通学



(長坂上条地内)
早急に歩道整備が必要

路標示看板や防犯灯の設置を行っている。信号機の設置やスクールゾーンの設定には、財源確保や期間を要するため、警察署や交通指導員による通学指導や、市内の自主防犯団体組織等により構成されている、1100人のスクールガード等の協力を得て、より安全な通学を確保するよう努めている。

文部科学省から、通学路の緊急点検実施の依頼があった。学校、保護者、地域、警察等の関係者と連携し実施していく。

地域医療の拠点としての役割
(甲陽病院)



市民フォーラム

災害時の医療体制は



の なか ま り こ
野中真理子

問 『北杜市地域防災計画』に「被災者に対する医療の実施は市長が行う」とある。体制作りが重要だ。

- ①災害時の医療体制の概要は。
- ②災害時の診療所のあり方は。
- ③北巨摩医師会との連携は。
- ④人工透析・人工呼吸器・酸素療法等の在宅患者への対応は。
- ⑤医薬品や救急セットの備蓄は。
- ⑥富士見高原病院（長野県）の救急患者の4分の1は北杜市民だが、災害時の連携は。
- ⑦医療救護所開設等の訓練は。

答 市民病院を中心に対応

市民部長

- ①市民病院院長および管理局長の指示で、治療・搬送等を実施する。救護班は市民病院医師、看護師、保健師、日赤奉仕団で構成し、救護所で任務に就く。
- ②小規模災害時は診療所での対応、大災害時は市立病院に向く。
- ③来月から協議する。



被災した病院
(南三陸町 平成23年9月撮影)

- ④自家発電装置で3日間は処置可能。断水時は1日半が限界。酸素療法患者は装置受託会社に対応。
- ⑤医薬品は、塩川病院は入院患者を含め、甲陽病院は通常診療の3日分を保有。救急セットは備えていない。
- ⑥医療連携を図る。
- 総務部長** ⑦今年度の防災訓練で、避難所開設、医療機関や消防と連携した救護所開設や傷病者搬送等の救護訓練を計画している。

問 デマンドバスは

- ①市直営と過去3年間との違いは。
- ②乗り合い率を高める工夫は。
- ③予約を断った件数と理由は。
- ④7月からの変更（当日予約可能、目安時間撤廃）による目標数値は。
- ⑤集会等に向いて説明、周知を。

答 運行収支の検証が課題

市長 ①国の補助事業終了で、運行主体が変わることになった。

企画部長 ②乗り合い率を高めることは困難。利用者増を目指す。

- ③5月は予約成立814件、先約や方向制限等の理由により不成立75件。
- ④利用者数を3万人程度に引き上げたい。（昨年度1万9160人）
- ⑤高齢者対象のイベント等を活用。

問 農業問題は

- ①「地域農業マスタープラン推進事業」等の内容は。
- ②「農地・水保全管理支払交付金事業」の課題は。
- ③地産地消の推進は。
- ④畑地圃場整備の実績と今後は。
- ⑤反収の高い果樹の導入は。
- ⑥鳥獣害対策は。



大規模な集約農地としても魅力（フィオーレ小淵沢）

答 担い手の育成支援に努める

市長

産業観光部長

- ④合併後140haを整備。8社の農業生産法人等が参入。
- ①担い手組織や新規就農者への重点的な支援を行う。
- ②水路長寿命化事業等、要望が多く、国の十分な予算確保が必要。
- ③中央道PAや量販店に販路拡大。
- ⑤リース樹園地整備等、国や県の事業を活用し、果樹栽培を推進。
- ⑥講習会等の開催、電気柵への助成、鳥獣の捕獲、追い払い等の活動実施。

問 中部横断自動車道は

①第2回アンケートの結果分析は。
②別荘所有者の意見を聴く考えは。
③アンケートの「全区間整備」「国道141号改良」等を問う項目で、国交省は、賛成も反対もすべてまぜた形で集計をしたが。
④「掘り下げ工法の活用」等は、市の公式見解か。
⑤建設反対団体への対応は。

答 最善の高速道路建設を望む

市長 ①北杜市からの回答は環境景観保全の意見が突出して多い。
建設部長 ②寄せられている意見書等の検討を国に要請する。
③対策案に対する意見の把握が目的であり、集計方法に問題はない。
④国交省に工法や環境景観等あらゆる検討をした上での整備を要望した。
⑤他の声も聴き総合的に判断する。

問 指定管理者制度は

①指定管理料の算定方針は。
②事業収入が大幅に減った施設がある。市のチェックが必要では。
③体育施設の使用料改定を指定管理料に反映すべきだが。



体育施設の使用料改定と指定管理料は

答 自主事業は指定管理者の創意工夫

④借地料等の見直しは。
⑤指定管理者選定と実績の検証は。
⑥統廃合や管理運営方法の検討は。
市長 ①天災や公共料金改定等の特例を除き、協定時の料金が基本。
企画部長 ②自主事業の参加者減が理由。
③料金改定の影響が大きい4協定で指定管理料を調整した。
④契約更新時に見直しを検討する。
⑤実績評価を行い、公表している。
⑥民間への委譲や統廃合等も検討。

議会のつぎ

4月

6日 議会改革検討委員会、広報編集委員会
11日 第7回政治倫理審査会
13日 広報編集委員会
16日 県市議会議長会総会
18日 広報編集委員会
25日 関東市議会議長会理事会・定期総会

5月

8日 正副議長・正副議会運営委員長会議
17日 羽村市議会との意見交換会
議会議改革検討委員会
議会議運営委員会
18日 中北・峡南地区議会議長会
23日 全国市議会議長会定期総会
24日 全員協議会
25日 全国市議会議長会天皇陛下拝謁
31日 議会議改革検討委員会

6月

8日 議会運営委員会、全員協議会
12日 広報編集委員会
12日 第2回定例会

7月

4日 議会改革検討委員会
5日 後期高齢者医療広域連合臨時会
7日 浅川巧シンポジウム
12日 広報編集委員会
18日 議会議改革検討委員会
19日 広報編集委員会
23日 広報編集委員会

6月定例会日程

12日
・本会議
市長所信
議案説明
議案審議
14日
・議会運営委員会
15日
・全員協議会
19日
・総務常任委員会
20日
・文教厚生常任委員会
21日
・経済環境常任委員会
26日
・本会議 代表質問
27日
・本会議 一般質問
28日
・本会議 議案審議

全国市議会議長会

一般表彰

第88回全国市議会議長会において、議員10年以上の一般表彰を秋山俊和議長、中村隆一議員、坂本治年議員が受賞しました。

公明党

通学路の安全確保は



お び なお ちか
小尾 直知

問 登下校時の子どもたちを襲う、痛ましい交通事故が相次いでいる。

①通学路の安全確保のため、緊急合同点検実施の進捗状況は。

②長坂小・中学校の安全対策と、渋沢・北杜高校間の整備計画は。

③学校の統廃合計画の中に、交通危険箇所についての対策を入れるべきだが。

答 改善要望を
早期にまとめる

教育長 ①8月末までに危険箇所の抽出、合同点検、要対策箇所を判断し、12月までに道路管理者や警察に対策を要望する。

②長坂中学校は危険箇所の除草依頼や、改善要望をするほか、通学路変更等の検討を行っている。長坂小学校は平成17年度から、下校時の安全パトロール等に取り組んでいる。

③学校統合の計画段階から、通学路の安全を考慮した整備内容であるべきだ。

るべきだ。

建設部長

②23年度、神明社東側交差点の改良工事を実施し、北杜高校北側の点滅信号の交差点も、25年度完成を目標としている。

問 子育て支援の充実は

①「ほくとハッピーワーク」事業の、導入に至る経過と見込まれる成果は。

②6月から週1回の予定だが、土曜日の対応は。

答 福祉の視点から雇用
対策に取り組む

市長

①市は子育て支援の一環として生活・就労相談を行っている。ハローワークと福祉事務所が、一体的に支援できる体制を検討していたが、国が行う無料職業紹介等と、市が行うひとり親世帯等への就労支援業務を、一体的に実施する取り組みを厚労省に提案し、

5月11日、山梨労働局長から受諾通知がきた。県内初の取り組みであり、6月18日に開所した。福祉の視点から雇用対策に取り組む。一人でも多くの方の就労を目指す。

福祉部長

②ハローワークと連携し実施しているので、土曜対応は困難。利用状況を判断し、来年度は開設回数増を検討する。生活・



改善が決まった通学路(渋沢地内)

就労相談は、内容に応じて関係部局が協力し、きめ細かに対応したい。

問 学校施設の
非構造部材の点検は

学校施設は地域の防災拠点であり、避難場所でもある。東日本大震災では、学校も甚大な被害を受けた。柱やはりといった構造体だけでなく、天井材等が落下、崩落した。屋内運動場の天井材、照明器具、内外装材、バスケットゴール等の落下防止対策と点検は。

答 8月の定期検査を
活用する

教育長

小中学校の耐震化は完了している。非構造部材の危険性については、教職員の報告により緊急度に応じて工事、改修を実施している。書棚等の転倒防止金具の設置に加え、今年は3年に一度の特殊建築物等定期調査を8月に予定している。これを活用し、擁壁・天井材や照明器具等の調査を、建築士等により実施し、落下の危険がある場合は対応する。

再生可能エネルギーの 取り組みは



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 原発に代わる仕組みとして、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートする。

①太陽光発電、5年間の補助金交付数、金額は。

②公の施設への設置予定指定避難所への設置は。

③発電事業者等の市への進出希望、積極的誘致は。

④電力の地産地消の取り組み、将来の検討は。

⑤太陽光市民共同発電事業、市での展開は。

84件、23年度交付件数見込みは139件、1、442万円。

②甲陵高校ほか、いくつかの施設で設置を検討。

④市の再生可能エネルギー自給率は32・6%、早川町、忍野村に次ぎ第3位。今後も再生可能エネルギーの普及促進に積極的に取り組む。

⑤住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助制度や、官民パートナーシップによる発電事業などの施策を講じ、今後とも継続して取り組んでいきたい。

官民発電事業 など推進

市長 ③これまで取り組んできた北杜サイトの実証研究成果、共同発電事業の取り組み等、企業・団体から問い合わせある。
生活環境部長 ①19年度より37件、38件、95件、



県営塩川ダム水力発電施設

国保税一世帯 1万円引き下げを



清水 進
(日本共産党)

問 市民生活を守るため、国保税一世帯1万円引き下げや、減免の実施を。

現状では減免は 厳しい状況

市長 国保税は重要な財源で、医療費高騰で厳しい状況、現状では減免は難しい。

介護保険料・ サービスは

問 介護保険サービスの市の対応は。

低所得者保険料は 基準額の50%

市民部長 介護保険相談を地域包括支援センターで実施、認定調査時期や申請受付も行う。介護認定は専門家による審査会で二次判定を行っている。



早期実施を求める旗

子育て支援は

問 中学3年までの医療費助成早期実施や、大泉給食センターの存続は。

バランス良く 実施したい

市長 医療費無料化拡大は恒久財源が必要。
教育長 泉小学校は北杜北給食センターから提供

災害に備え河川整備を



風間 利子
(無党派)

問 小武川、黒沢川の災害が懸念される。

①樹木・雑草の茂った小武川の整備は。

②黒沢川の川底の整備は。

樹木伐採など 強く要望する

市長 昭和34年に県で整備。国で治水安全度の向上を図るため、床固工10基の改築及び3基の新設を行う計画があり、本年度工事着手する旨説明を



戸の代わりはカーテンで

受けた。雑木伐採は関係機関に強く要望。
②蛍の生息地であり、河川環境への配慮も必要。河川環境と防災対策を考慮した整備を県に要望。

武川・高齢者 活動センターは

問 高齢者は楽しみに利用しているが、エアコンが故障しておりトイレも1カ所は戸がなく布が吊つてある。エアコン、トイレの修理はできないか。

トイレドアは 早急に修繕

福祉部長 現在介護予防事業の「ふれあい広場」のため高齢者の方々が体験や交流の機会を持っている。施設の整理統合検討のため、エアコンは修理しない。トイレドアは修繕する。

地下水保全管理は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 市は名水の里として有名だが、安全・豊富な地下水、観光資源の地下水を守るため、一層の適切な管理をお願いしたい。

- ①地下水は公水か私水か。
- ②企業の地下水利用実態、地下水監視システムは。
- ③取水規制の検討、水源林の公有地化など、開発規制の考えは。

観測体制の充実を

市長 ②白州町地下水保全利用対策協議会所有の4カ所を平成14年から地下水位を観測中。大泉町内に山梨県所有の地下水位観測井戸がある。地下水位保全のデータ収集のため、白州地内に2カ所の観測井戸を新たに計画。観測体制の充実を図る。



大滝湧水

地下水は私的財産。一方地下水は流動し公共的性格もあるため、公水とする社会的背景があるが、現時点では統一されていない。

- ②地下水利用の企業は把握。取水量は未把握。地下水利用適正化に向け、取水量把握に努めたい。
- ③現在、地下水位の低下、公共用の水道水源に異常の報告はないが、開発規制は国・県等の動向を注視して検討する。

中部横断自動車道は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 ①国はアンケートを2回実施し、4車線を前提としているが、すでに完成・着工区間は全て幅員10・5mの2車線(広域農道とほぼ同じ)である。

- 4車線の20・5mとは環境負担等も格段に異なり、その必要性も理解し難い。市は2車線での要望を明確に示すべきだ。
- ②施行主体が高速道路(株)と新直轄の2通りがあるが、地元自治体の費用負担は。
- ③旧町村時代と併せ市として景観・環境などへの配慮について、要望をどのように行ってきたか。また今後の取り組みは。

2車線と環境配慮・複数インターを要望

市長 ②長坂〜八千穂間是新直轄の可能性が高い。



2車線で整備

事業費の4分の1を県が負担。市負担はない。

建設部長

①現段階での車線の結論は出ていないが、重要で有効と考え、北杜の声として国に届きたい。

③八ヶ岳周辺の優れた景観や、多くの湧水群は、市の貴重な財産でもある。整備にあたっては、これらへの最大限の配慮と複数インターチェンジの設置による市内への誘導促進を図る「モデル路線」となるよう意見書を提出している。今後も強く要望する。

白州地域の広域農道は



渡邊 陽一
(明政クラブ)

問 甲斐駒ヶ岳の広域農道は、農村環境を整備する上で、市の基幹道路としての役割を担い、地域住民にとって大変重要な道路である。また、国道20号線の渋滞時には、迂回路として利用される。

しかし、白州町前沢地区では何年も工事が進まず、多くの住民が不便を感じている。一刻も早い完成が望まれる。進捗状況は。

代替えルート検討 年度内に工事着手

産業観光部長 この事業は、広域営農団地整備計画の一環として、農産物の生産・出荷・流通の近代化を図り、農村環境の整備に資するため、県営事業として地域の基幹的な農道整備を行うもので



供用開始を早期に

平成7年度より事業に着手し、韮崎市田野町から武川町を経て、白州町鳥原に至る総延長11kmの道路整備を進めている。

白州町前沢地区の未着工区間400mは、一部用地取得が難航しており、利用者に不便をかけているが、県では昨年度から白州総合支所とも現行計画ルートから、新たな代替えルートの検討に入っており、年度内に工事着手し、早期に供用開始ができるよう、最大限の努力をしている。



安全確保はいつ頃か
(市道大泉西井出41号線)

産業観光部長 ①農道・水路の要望件数は、23年度は明野18、須玉21、高根18、長坂25、大泉6、小淵沢2、白州15、武川8件。市営林道は、須玉2件、武川1件。
②各行政区から提出された要望書は、総合支所で取りまとめ、総務課で収受し、要望内容精査後、担当部署へ。現地調査の上対応。
③農道・水路の過去3年間の要望183件のうち完了75、継続中17、未着工91。市営林道は、要望8件のうち完了2、未着工6。
④緊急性など考慮し、優先順位を決定。継続の県営事業は早期完成を要望。
建設部長 ①市道の要望件数は23年度は明野15、須玉22、高根23、長坂9、大泉8、小淵沢1、白州9、武川11件。
③市道の過去3年間の要望401件のうち完成24、継続中3、未着工174。
④可能な限り有利な起債を活用し、要望に応える。



少子化が進む保育園(秋田保育園)

福祉部長 ①保護者会などの説明会や、保育園の合同役員会等を開催し、保護者の意見を聞いてきた。広報などで市民にも概要を周知していきたい。
②9月に条例改正案を提出、10月見学会・入園説明会、11月届出、25年4月から分園化を進める。
③本園の園長が分園を管理、職員を副園長に配置。
防災行政無線の難聴対策は
問 ①明野、高根、長坂、武川地区整備が終了したが、今後の対応は。
②行政区未加入世帯が2割超、広報等で周知を図る必要や、聞こえの基準づくりをする考えは。
調整を進め改善に努める
市長 ①難聴地域の試験放送と状況確認、さらに調整し改善に努めていきたい。
総務部長 ②広報誌や防災行政無線などで周知。窓を開けて放送内容がわかるよう整備・調整する。

樹木の伐採は
問 被災地需要などで、樹木(特に赤松)の大規模伐採が行われているため、動植物の生息にも大きく



プールは楽しい(みどり保育園)

道路等の改修要望の対応は



坂本 静
(明政クラブ)

問 危険個所が数多いが。
①要望件数は。
②要望への対応手順は。
③要望への完了件数、継続件数、未着工件数は。
④継続・未着工の今後の具体的対応は。

優先順位をつけ対応

問 子どもの出生数が減少している。
①保育園分園化は、情報を市民で共有すべきだ。
②今後のスケジュールは。
③分園化の基本原則は。

市民に概要を周知する



相吉 正一
(明政クラブ)

保育園の分園化は

防災行政無線の難聴対策は

市内での

汚染個所はない

里山の森林整備を推進



保坂多枝子
(明政クラブ)

プールの放射能汚染検査は

問 プールは貯め水のため、放射能の蓄積が懸念される。現在の検査体制、今後の対応、汚染が確認された場合の対応策は。

市長 森林は水源涵養や景観保全など、重要だ。森林整備を行う所有者対象に「北の杜づくり講座」を開催。地域状況にも配慮し、里山の整備を推進する。松くい虫被害には、病害虫を駆除し、後の利用も考えている。

教育長 長坂の県酪農試験場で測定し、結果は毎日、新聞・ホームページで公表。汚染の報告はない。測定結果を注視して使用中止や屋内プールを利用。
福祉部長 汚染を確認した場合、プールの利用は控える。

市長 森林は水源涵養や景観保全など、重要だ。森林整備を行う所有者対象に「北の杜づくり講座」を開催。地域状況にも配慮し、里山の整備を推進する。松くい虫被害には、病害虫を駆除し、後の利用も考えている。

環境問題は



坂本 治年
(明政クラブ)

6%減

教育長 ①教育課程の中

問 市の8割が森林で、美しい自然環境を有し、ミネラルウォーターの4割近くが生産され、日照時間日本一の市である。しかし一部の不法投棄や適正な地下水採取のための指導が重要だ。

①小中学生の環境教育は、
②不法投棄の現状と対策は。

③観測用井戸の水位変化、
地下水採取量の数値は。

④河川敷樹木の伐採、投棄放置物件対策は。

環境教育は重要

市長 ③白州町内に観測

井戸4カ所を設置、年間観測している。震災以降変動ない。年間10万t以上の地下水採取企業は5社384万t、23年度は378万t、前年比で1・



河川敷に繁茂した樹木

生活環境部長 ②4R運動の推進、廃棄物の適正処理や、警察・環境委員と不法投棄防止に努める。
建設部長 ④一級河川内の樹木は適切に処理、関係機関と不法投棄防止に努めたい。

政治倫理規程に基づく議長の措置

平成23年6月20日に提出された審査請求により、北杜市議会議員政治倫理規程第6条第1項の規定に基づき、審査会に付託した事件は、審査会の報告を受け、同訓令第9条の規定に基づき、平成24年5月11日に、対象議員に対し、議長は次の措置を講じた。

・坂本 治年議員

1、今後の議会の役職を停止すること。

・保坂多枝子議員

・相吉 正一議員

1、議会の役職を停止すること。

2、この通知を受け取った日から起算して、2週間以内に現役職を辞任すること。

・渡邊 陽一議員

・秋山 九一議員

1、北杜市議会議員政治倫理規程を遵守すること。

2、この通知を受け取った日から起算して2週間以内に、訓令遵守についての誓約書を提出すること。

・坂本 静議員

1、北杜市議会議員政治倫理規程を遵守すること。

辞任願の提出と結果

■総務常任委員会（6月19日）

保坂多枝子委員長から辞任願の提出があり、起立採決の結果、賛成少数で否決された。

相吉正一副委員長から辞任願の提出があり、起立採決の結果、賛成少数で否決された。

■広報編集委員会（7月12日）

相吉正一副委員長から辞任願の提出があり、起立採決の結果、賛成多数で可決された。

新副委員長には、指名推薦により清水進議員が当選した。

議会改革検討委員会

地方議会が市民代表の議決機関としての責任と役割をより効果的に果たしていくため、4月6日以降、5回の委員会を開催し、基本理念等について、積極的に協議しています。議会機能の向上と充実を図るため、引き続き検討を重ねていきます。

所管事務調査

文教厚生常任委員会

●(仮称) 長坂統合小学校

校舎、屋内運動場の建築工事が着実に進行。法面植栽工事も6月末から開始。安全かつ確実に工期内に完成されることを望む。

●甲陵中・高等学校

中学・高校の6年間を通した教育システムを展開。今年度よりスーパースペースハイスクールの指定を受け、北杜市の象徴である「太陽」「空」「水」をテーマに研究に取り組んでいる。今後も地域とのかかわりを深め、人間性豊かな優秀な人材育成に期待する。

経済環境常任委員会

●健康ランド須玉

温泉ポンプ入れ替え工事は、平成8年改正の県の指導基準に基づき協議し、執行すべきであった。

ポンプは建物に付帯する設備で、予備ポンプとして管理。ポンプ購入と工事は財政負担を考慮し、年度ごとに分けた。23年度のポンプ交換は計画的な工事である。

今後、適切な業務執行、危機管理等、再発防止に努められたい。

県外の子どもたちにもほうとう作りを伝授（フィオーレ小淵沢）



声のひろば

koe no hiroba

少子化に歯止めを



み づ い ち ひ
三井 知彦
明野町

ある会議でのこと、担当者の「昨年の明野町の新生児は18人です」という言葉に、耳を疑ってしまいました。

時代は違えど、私たちのころに比べれば約八分の一ですから子化がここまでできているとは思いませんでした。

しかし、急にやってきましたわけではなく、その原因はいろいろあるでしょうが、高齢化と違い、少子化にはある程度歯止めがかけられます。それには議会の理解と、行政の奇抜な施策が必要かと思えます。いつも登下校の小中学生に大きな声で「こんにちわ」とあいさつされ、豊かな自然の中ですくすく育っているんだなど、思わず嬉しくなります。あのような子どもたちが、一人でも多くなりますよう願って止みません。

人の喜ぶ顔を見て 自分も喜ぶ



まつ の やす お
松野 康雄
白州町

万能という人間は、この世には存在しない。それぞれがお互いの持ち味を寄せ合って、助け合って生きていく。それが世の道理だと思います。

私は馬鹿の一つ覚えで、ギターでの弾き語りを趣味にしています。そのヘタなギターでも聴いて喜んでくれる人がいる。

デイサービスで、お年寄りの顔を見ながら弾き語りをし、その喜ぶ顔が私にとっても喜びとなる。

そんな活動をこれからも続けていきたいと思っています。どんな人でも、なにかしら人に真似のできない物を持っている。それを他人のために使う。私に行政の話をしろと言われても無理ですが、市の繁栄の基礎はそういった所にあると思うのです。そういう人づくりに尽力していただきたい。

のどかな田園風景を いつまでも



たか はし りょう いち
高橋 僚一
長坂町

北杜市は、山梨の北西部の山麓に広がる風光明媚な環境で、全地域にわたり水田農業が営まれております。

最近になって農産物の自由化が話題となり、当市内は土地の傾斜が強く、水源確保等で、県外の米作地帯に比べ小集団が多く、採算性が厳しくなると思います。

このうち特に獣害対策に、かなりの生産費が占めております。今後これらの農地が、もし耕作放棄地となった場合は、現在の四季を通じてのどかな田園風景はなくなり、雑木が生い繁り、獣の住まいと化し、小さい子どもさん方と一緒に家族生活は、できなくなると思います。

現在も各種の施策がありますが、市として独自に獣の減少対策等に取り組んでもらいたいのです。

里親



さ と う ゆ き お
佐藤 幸男
高根町

里親という、その言葉は今では、犬・猫・木・道路などに多く使われています。

でも、もともとは、さまざまな事情により、産んでくれた親のもとで生活することができないために、公的な保護を必要とする子どもを、自らの家庭に迎え入れ、ある期間、都道府県から委託を受けて、養育し、子どもの成長を見守る者で、都道府県知事が子どもを委託することを、適当と認めた者を里親といいます。私たちは、20数年里親をしています。いろいろな課題を抱えた子どもが、生活習慣を学び、家庭生活を体験する事は、子どもが自立する時に役立ちます。子どもは、私たち社会の未来であり、社会の子どもです。みんなで、見守っていきましょう。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

日本一
おいしい
お米づくり



教育ファーム事業の一環

「日本一おいしいお米づくり」コース初日。

白州島原平組合の方々のご指導のもと、

30名の小学生がお田植え体験。

当日は大学生や社会人など

多くのボランティアにも

協力いただきました。



明野小3年生が「えがお」
をテーマにひまわりの種まき



美しいムラサキの羽を広げて

オオムラサキ
シーズン到来

■ 議会広報編集委員会
委員長 清水 壽昌
副委員長 利根川 昇
委員 清水 進
渡邊 陽一
渡邊 英子
中嶋 新
野中 真理子
相吉 正一
中山 宏樹